

①対象を限定した議会報告会の事例

【新潟市】

開催年度	参加対象者	参加者数	参加者を限定した理由
平成 26 年度 2 回目 (第 6 回)	市内大学の学生又は区自治協議会委員	241 人	平成 24 年度から議会報告会を実施し、平成 26 年度 1 回目までは、第 1 部で議会審議等についての報告・質疑応答、第 2 部で市政や議会に関する自由な意見交換という形式で実施していたが、参加者数の減少、発言が特定の人に集中するなどの課題が生じたため、平成 26 年度 2 回目からは議会報告の後、テーマを決め参加者とワークショップ形式で意見交換を行っている。傍聴は誰でも可能。 議会報告会の開催形式や参加対象者は各会派から 1 人ずつ選出された議員で構成される広報委員会で協議している。
平成 27 年度 1 回目 (第 7 回)		262 人	
平成 28 年度 1 回目 (第 8 回)	市内大学、農業高等学校の学生や高校の生徒又は青年会議所の会員	286 人	
平成 28 年度 2 回目 (第 9 回)	各区のコミュニティ協議会	210 人	
平成 29 年度 1 回目 (第 10 回)		199 人	

②対象を限定した意見交換会の事例

【横浜市】

開催年度	参加対象者	参加者数	参加者を限定した理由
平成 27 年度	市立高校の生徒	20 人	18 歳選挙権の開始に伴い、高校生の議会への関心を高めるための取組として、議員との懇談が可能な人数で実施している。
平成 28 年度	市立高校の生徒	①26 人、 ②30 人	
平成 29 年度	市立高校の生徒	16 人 (予定)	

【新潟市】

開催年度	参加対象者	参加者数	参加者を限定した理由
平成 26 年度	中小企業関係団体、金融機関、教育機関	約 40 人	新潟市中小企業振興基本条例の制定に向け、市民向けのパブリックコメントも実施したが、それとは別に条例で規定する関係団体との意見交換を行うため、関係団体を対象とした。

【静岡市】

開催年度	参加対象者	参加者数	参加者を限定した理由
平成 27 年度	静岡木材業協同組合、静岡市林業研究会、その他林業関係者	9 人	産業振興策調査特別委員会として開催し、テーマを絞った調査を実施するため、特定の意見交換の相手方を選定の上、実施した。
平成 27 年度	静岡県中小企業団体中央会、その他工業関係者	6 人	同上
平成 27 年度	市内茶業関係者	9 人	同上
平成 27 年度	商店街関係者	8 人	同上
平成 28 年度	商工会議所、静岡大学、常葉大学	5 人	同上

【北九州市】

開催年度	参加対象者	参加者数	参加者を限定した理由
平成 25 年度	各区自治会総連合会会長	7 人	総務財政委員懇談会 常任委員会（総務財政委員会）の調査事件（自治会活性化）に関し、対象者と意見交換を行ったもの。